

交通まちづくりフォーラム

みんなで支える公共交通

第10回全国バスマップサミットin札幌

交通まちづくりフォーラム実行委員会が主催する「交通まちづくりフォーラム-みんなで支える公共交通-(第10回全国バスマップサミットin札幌)」が、2013年2月16、17日、札幌市で開催され、全国各地から約200名の方々が参加、公共交通について熱い議論を交わしました。

本稿では、2月16日に行われた第1部のシンポジウム「みんなで支える公共交通-市民・行政・事業者の相互理解に向けて-」の概要を紹介します。

基調講演

市民参加の交通まちづくり～バスマップサミットの10年とこれからの地域交通

交通インフォメーションの実態



鈴木 文彦 氏
交通ジャーナリスト・
全国バスマップサミット
実行委員会顧問

公共交通の利用者が減ってきている要因は、使える人も使っていない、あるいは使わなくなっているからです。その理由の一つが、「わからないから使わない」。この背景には、ほとんどの交通事業者が利用者に、バスマップなどきちんとした情報を提供していないという現実があります。また、実際に乗ろうと思ったと

きにその情報がわかりにくい場合は、“わかっている人”の視点で作られていることが多いです。最近では、ほとんどの事業者がホームページを開設していますが、それだけで、最初に高齢者をはじめとするネット環境がない人、次にパソコンスキルの高くない人が置き去りになります。マップや時刻表、車両の表示などが統一されていないことも不安要因です。

系統番号による案内は世界標準ですが、日本では系

統番号がない事業者が半数近くあります。北海道でも使われている漢字と数字の組合せは、外国人に理解できず、日本人も漢字の読み方の違いにより、耳で聞いたイメージが異なることがあるので、数字に意味を持たせた系統番号によって案内することが重要です。

また、子どもたちにバスの乗り方を伝えることも重要です。最近、多くのバス事業者が出前で乗り方教室などを開催していますし、熱心な地方運輸局ではバリアフリー教室なども展開しています。

これから利用したい人に情報を行き渡らせるような“伝わるインフォメーション”ができるかどうかは重要な意味を持っています。バスマップサミットで情報交換を重ね、事業者や行政の枠にとられない利用者目線のインフォメーションを行う取組みなどが、地域のイベント開催やモビリティ・マネジメント的な流れとなって大きな効果を上げていると思います。

当事者意識を持つこと

市民ベースの動きは、公共交通をいかに維持活性化するかという視点でも重要な役割を果たしています。少子高齢化などの問題などを含めて考えると、公共交通は社会的インフラとして考えていく必要がありますが、その経営環境は非常に厳しさを増しています。昨年、広域をカバーするバス会社の井笠鉄道（岡山県）が破たんしましたが、この問題が訴えているのは、今、当たり前前に走っているバスが1カ月後も走っている保証がどこにもないということです。ここから得た教訓としては、赤字補てんで現状維持を図ろうとする補助のスキームでは、地方の公共交通は維持しきれませんし、事業として成り立たない以上、市民や行政が主体的に関わっていく必要があるのではないのでしょうか。

一番大切なのは、交通を持続させることに対して、

どこかに過大な負担をかけないということです。今は、行政や受託事業者の負担が大きいのと思いますので、行政と事業者、市民の役割を明確にしていく必要があります。また、採算を無視すると続きませんから、利用者を増やせる仕組みをつくとともに、本当に公共交通が必要なのかを地域で議論する必要があるでしょう。「鉄道やバスは会社が走らせるもの」という意識では駄目です。住民は公共交通を自分自身の問題として捉えて、地域みんなで支え育てるとともに、利用することによって収入を安定させ、存在価値を高めていくことが必要になると思います。運行する事業者は運行ノウハウを活かしつつ、自らニーズをつかみ提案型の事業を進めていくことも必要だと思いますし、行政は後追いの対策から政策に転換していただく。みんなが当事者となって取り組むことにより、本当に地域にとって必要な交通手段を確保するという動きが、全国で見られるようになってきました。

講演 1

市民パワーがバス・鉄道を救う―“いつものこと”から始めよう



吉田 千秋 氏
ひたちなか海浜鉄道
(株)社長

当社は、全長14.3kmと短いですが非常に歴史のある鉄道で、今年100周年を迎えます。前身である湊交通が平成18年に廃止を打ち出したときに、ひたちなか市と真剣に話し合い、市民の皆さんも「市長が言うなら一緒に鉄道を応援していこう」ということになりました。

市長は自治会などをバックアップして、「おらが湊鉄道応援団」を組織しましたが、この応援団の力は驚くばかりでした。

例えば、休日に応援団が中心駅である那珂湊駅^{なかもと}で沿線の地図を配りながら、商工会議所の協力を得てさまざまなサービスを展開しました。さらに、沿線の掃除や撮った写真の提供などもしてくれて、ある試算では人件費1,000万円以上に相当するとのことでした。年間利用者は会社が始まった平成20年は70万5千人で、

かつての5分の1でしたが、2年間で78万人まで回復し、赤字も約1,400万円と半分以下に減りました。

残念ながら、東日本大震災では4カ月間運休せざるを得ませんでした。復旧経費3億円のうち市が負担する分は、議会において満場一致で認められました。

会社ができた頃、当時の市長から「市民3人のうち1人くらいは、税金を使ってまで鉄道を残して良かったのか」という話があったそうですが、2年後の調査では約8割の方が「鉄道を残して良かった」と思っています。

行政と市民が一生懸命支援してくれると、いろいろな部分で緊密になってきます。例えば、花火大会で鉄道利用者に優良な席を提供することで利用者が増え、旅館の協力も得てからは、ツアーバスも来るようになりました。

また、古い車両をCMや映画に使っていただくことで、市のイメージアップにもなり、鉄道とまちが一緒になって活性化することが市民に見えてくるようになりました。震災後の仮復旧時は3往復、たった1駅しか動かなかったのですが、地元の方々が喜んで一番列車を見送ってくれました。

応援団の皆さんができる範囲でやっていることを行政が受け止めていますので、私たち事業者もがんばらなければいけないという意識を持つことになり、非常に良い効果が生まれています。

講演 2

これがJーバスだ！函館・陣川あさひ町会バスの取組み



上野山 隆一 氏
Jーバス運営委員会
代表

Jーバス運営主体の陣川あさひ町会は、函館駅から約11km離れた飛び地の市街地で、コンビニ1軒とお店が数軒、人口約3,000人、140世帯ほどが住んでいます。小中学生のための通学バスと、函館駅行のバスが1日8往復走っていますが、近隣の商業施設のある美原地区は通りません。Jーバスは上陣川から商業施設などを往復する経路で、買い物と子どもたちの安全な足の確保という要

望を満たそうとしています。平成23年7月に、函館市、函館バス、町会の三者で協議を行い、1年間の実証実験を行うことになりました。運行前のアンケートで乗りたいと答えた人の数は、採算ラインの200人に遠く及ばず、運行前から厳しい状態でしたが、中学生の下校にJーバスを使ってもらうことにして、平成24年4月1日から運行を開始しました。

第1期は、陣川町から病院・商業施設などを1周する循環経路（所要43分、平日7便、土日祝日3便）。地元の小学6年生がバス停のデザインをし、企業もバスの後部に広告を出してくれました。第2期は、函館大学の協力を得て運行を検証した結果、中学生が使いやすいようにするとともに、路線を往復型に変更しました。一方、予想どおり夏休み期間の落ち込みが激しかったのですが、広告収入に助けられました。第3期は、冬の登下校にダイヤを合わせ、渋滞を回避させる経路変更を行いました。冬休みも利用が減少するので、Jーバス協賛グッズを作り販売しています。

今後の方向性と課題としては、ボランティアによる継続性や危機的な状況にあるJーバスと通学バスをどのように一つにして継続させるかです。一つにすれば、陣川地区すべての人の足になりますので、経費を節減し継続的に運行することが、この地域に住むみんなの願いではないかと思っています。

次年度は、二つのバスの運行主体を一つにし、もう1回実証実験を行います。函館市からは通学バスと同じように補助金をいただけることにもなり、組織をJーバスallとkidsの運行部に分けて進めていきます。ちなみに、JーバスのJは陣川のJで、仮称だったのですが、今ではすっかり浸透しました。

補助金を受けずに地域のマンパワーでどこまで運行を続けていけるのか、検証していきたいと思います。Jーバスが地域の足の確保という問題について良い前例となり、今までの形だけではない国や地方の支援が整えられていくことを望んでいます。

パネルディスカッション

みんなで支える公共交通

鈴木 今回のテーマ「みんなで支える公共交通」をベースとした話を皆さんに振っていきたいと思います。まずは、大野さんに、どんな活動をされてきたかなどをお話していただければと思います。



大野 悠貴 氏
弘前大学H・O・T
Managers代表

大野 札幌の高校を卒業後、進学で弘前に移りました。H・O・T Managersでは、公共交通を使って地域をめぐる仕掛けを行っています。札幌の公共交通は使いやすいの、弘前のような地方都市は中心部でも不便。学生の移動は徒歩か自転車がメインなので、もっと

電車・バスを使えるようにしたいと思ったことが設立理由です。活動としては、電車とバスの情報を沿岸地域のお店や見所などの情報を付加した情報誌「ほっと」を発行しています。

昨年私たちが主催したバスマップサミットに続き、今年度も「Hiroasaki Bus&Train Festival 2012」というイベントを行いました。地元商店街による出店や、ゆるキャラを使った交通マナー劇場など、交通に関係のない人たちも巻き込みました。

吉田 市民がマイレール意識を持つ最初の仕掛けは、ひたちなか市は自治会組織がしっかりしているので、行政がそれをうまく活用したことにあります。企業城下町ということもありますが、団長が決まるとすぐに素晴らしい組織が出来上がり、気がつくと、広報、学校など、次々と部会が立ち上がりました。また、鉄道ファン向けの仕掛けは、当初はこちらで行いましたが、お客さんが呼べるのがわかると、応援団や市民も集まってきました。

上野山 自分たちの思いを伝えたり、反発をあまり招かない方法としては、いろいろな人のいる町内会では、何かしようとする反発があると思いますが、みんなでどうしたら生活が便利になるだろうかということから話し合っていました。会長が「何とかなるんじゃないの」というような感じでみんなを安心させたりも

しましたが、函館バスや函館市の協力も大きかったです。また、子どもたちのことを第一に考えたということが良かったと思います。実際、Jーバスへの反対はごくわずかでした。

吉田 地域の人たちを含め、鉄道ファンを増やすということを積極的に表に出そうと思っています。当鉄道と一緒に活動することが、楽しいことだとわかってもらえつつあります。それと、面倒でも取材は断らない。そのうち、ロケで女優の吉高由里子さんや北川景子さんが来たり、CMで使われると、東京に行った人たちが自分の街なんだと自慢できます。とにかく、どんどん売り出していこうと考えています。

上野山 函館のゆるキャラ“イカール星人”から、Jーバスに「コラボしたい」という声がかかってきました。イカール星人と子どもたちがJーバスに乗って、一緒にお風呂に行くことになりましたが、こういうことに参加すると、今までバスに乗ったことがなかった人がちょっと乗ってみようかというふうに変わってきます。

大野 情報誌は、思っていた以上に興味を持っていただけの方が多いと感じています。今年度のイベントのプログラムとして、弘南鉄道の車庫見学と車両整備体験を開催しましたが、事前受付で満員になってしまいました。電車に興味はない子もかなり多かったと思いますが、電車やバスが好きでなくても公共交通に関心を持ってもらうことは可能ではないかと思っています。

上野山 運営に関しては、今はボランティアが主体なので、それをどうやって次の世代へ引き継いでいくかが大きな課題です。一人で負担を背負って何年もやっている、その人に負担が大きいのしかかって、最終的に崩壊してしまうというのが見えています。長くても2年で人が代わるようにしたいと思っています。

吉田 当社は本当にご好意に甘えていますが、「おれはボランティアで来たから何もいらないよ」という方もいらっしゃるので、何かを渡すのではなく、会社が少し負担して参加を促す仕組みができないか話をしています。市や国の財政も厳しくなってきた、市民協働とよく言われますが、バスや鉄道というのは、一番、行政、事業者、市民が一体になって成功できるものではないかと思っています。

上野山 運営していく中で一番感じたのは、自治会、市民と事業者と市役所の関係づくりの大切さです。三つの意見交換がうまくいくことで、公共交通に良い影響が出せるのではないかと感じています。

大野 自分のできる範囲で電車やバスに関わることが大事だと思っています。今日の帰りにバスに乗るとか、グッズを買ったりするだけでもいいのです。それによって、バス会社は収入になるわけですし、札幌市民みんながやればとんでもない金額になるわけです。

鈴木 車社会の中で本当にバスは生き残れるのかという質問もありましたが、何もしなければ非常に危ないと思います。お三方からご意見があったように、みんなが取り組むことが重要だと思います。



原文宏氏
(一社)北海道開発技術
 センター地域政策研究
 所長

原 今日は比較的うまくいっているところの事例をご紹介いただいたのではないかと思います。全体的にはうまくいっていないところが多いのではないのでしょうか。運営面としては、人口が減少し高齢化してくると、住民ボランティアでは立ち行かなくなるので、仕事として各地域に入れるような仕組みを考えなければいけないと思います。

また、バスや電車は移動手段ですから、利用目的をたくさん作れば必然的にバスや電車を利用ようになります。ですから、商業、福祉、観光など、あらゆる分野に関係する人が一緒になって交通という問題を考える場をつくらなければならないと思っています。

